

## 特別企画：消費税率引き上げ後の仕入・販売価格に関する企業の動向調査

# 仕入価格は平均 3.7% 上昇、小規模企業ほど収益環境悪化

～ 企業の 4 割近くが消費税率引き上げ後に経常利益が「減少」～

### はじめに

2013 年 4 月に始まった日本銀行による“異次元”の量的・質的金融緩和政策で円安が進み、原材料などの輸入価格が上昇した。また、人手不足による人件費の上昇や 2014 年 4 月の消費税率 8% への引き上げなど、企業は多くのコストアップ要因に直面している。さらに、消費税率引き上げ後の反動で需要減少にも見舞われており、企業収益に与える影響も懸念されている。

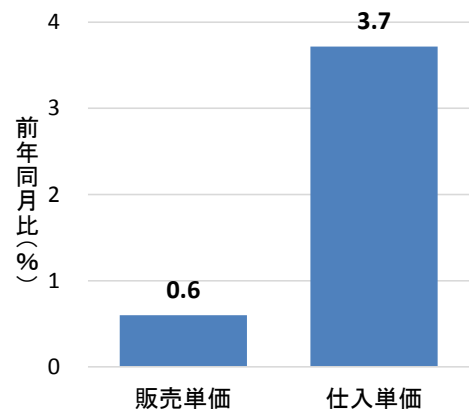
そこで、帝国データバンクは、消費税率引き上げ後の仕入・販売価格に関する企業の動向について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2014 年 10 月調査とともに行った。

※調査期間は 2014 年 10 月 20 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,327 社で、有効回答企業数は 1 万 755 社（回答率 46.1%）

※本調査における詳細データは、景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

- 仕入単価は前年同月比 3.7% 上昇した一方、販売単価は 0.6% の上昇にとどまる。小規模企業ほど厳しい収益環境に直面。川下産業に比べて川上産業の方が収益環境は厳しく、川上産業が自社利益を減らすことで吸収している可能性がある
- 1 年後の販売単価は平均 1.7% の上昇を予想しており、現状より上昇率が 1.1 ポイント高まるとみている。資材価格や工賃の上昇などに直面している『建設』で販売価格への反映が顕著だが、『金融』や『サービス』では依然として販売価格の見通しに対して厳しい見方を崩していない
- 消費税率 8% への引き上げにより、企業の 4 割近くが経常利益の減少に直面。特に、『小売』では 6 割を超える



## 1. 価格動向、小規模企業ほど厳しい収益環境に直面

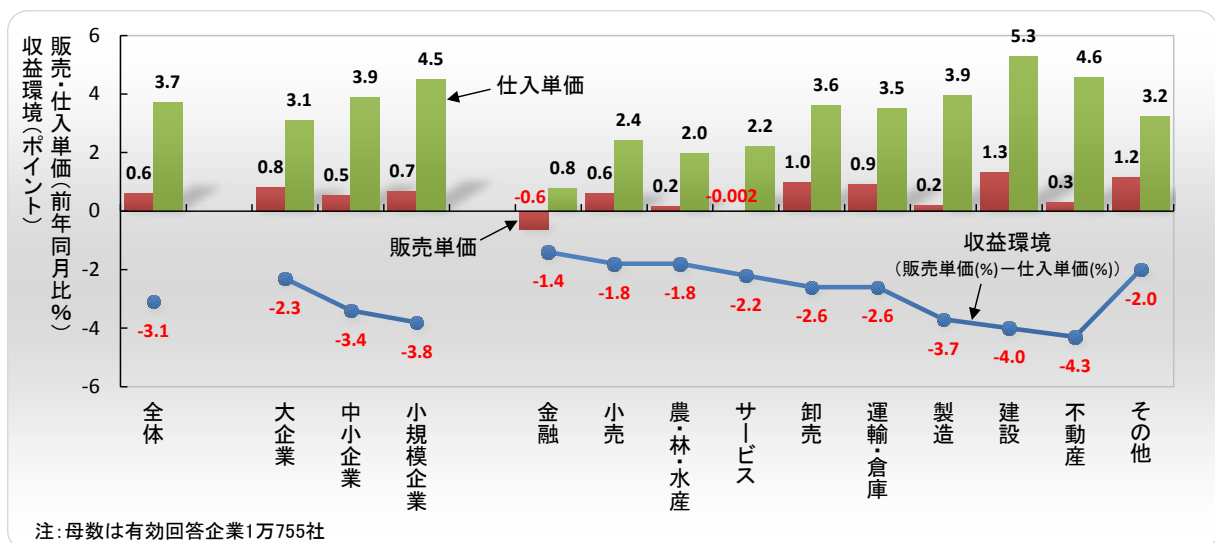
2014年10月の仕入単価および販売単価が1年前（2013年10月）と比較してどの程度変化したか尋ねたところ、仕入単価は平均3.7%上昇していた。他方、販売単価は平均0.6%の上昇にとどまっており、収益環境（販売単価－仕入単価）は厳しさを増している様子がうかがえる（いずれも税抜き価格）。

その傾向はとりわけ「小規模企業」で顕著で、収益環境は-3.8ポイントとなり、「大企業」（-2.3ポイント）を1.5ポイント下回った。販売単価は小規模企業と大企業であまり差がみられないなかで、特に仕入単価の上昇が小規模企業の収益を圧迫している実態が浮き彫りとなった。

業界別にみると、『不動産』『建設』『製造』が非常に厳しい収益環境のもとにおかれている。特に、資材などの価格上昇が顕著な『不動産』『建設』は仕入単価が大きく上昇していることで、収益環境を悪化させる要因となっている。また、『製造』は仕入単価が大幅に上昇している一方、販売単価はわずかな上昇にとどまった。概ね『卸売』や『小売』など川下産業に比べて川上産業の方が収益環境は厳しく、川上産業において原価の上昇を販売価格に転嫁できず、利益を悪化させている可能性が示唆される。

企業からは、「為替の動向次第で、仕入原材料価格が上下するため、非常に先行き判断が難しい」（飲食料品・飼料製造、愛知県、小規模企業）や「円安による資材価格の上昇は建設業にとっては痛手」（建設、新潟県、中小企業）、「アベノミクス効果で輸入品をはじめとする仕入価格が上がり燃料も上がっている。中小企業は切迫した事態に陥っている」（窯業・土石製品卸売、福井県、小規模企業）など、価格交渉力の弱さや為替のリスクヘッジができない小規模企業などで自社努力だけではどうにもならない状況に直面しているという声が多く挙がった。

仕入単価および販売単価上昇率～規模・業界別～



## 2.1 年後の販売単価、平均 1.7%の上昇を予想

2014年10月と比較して1年後（2015年10月）の販売単価（税抜き）がどの程度変化すると予想しているか尋ねたところ、予想販売単価上昇率は平均+1.7%となった。現状の同+0.6%と比べると、販売単価上昇率が1.1ポイント高まり直近一年の上昇率の約3倍になるとみていることが分かった。

規模別にみると、「大企業」と「中小企業」は同程度の上昇を予想する一方、厳しい収益環境の状態にある「小規模企業」は+2.1%と予想しており、販売価格に関してやや強気の上昇を見込んでいる。

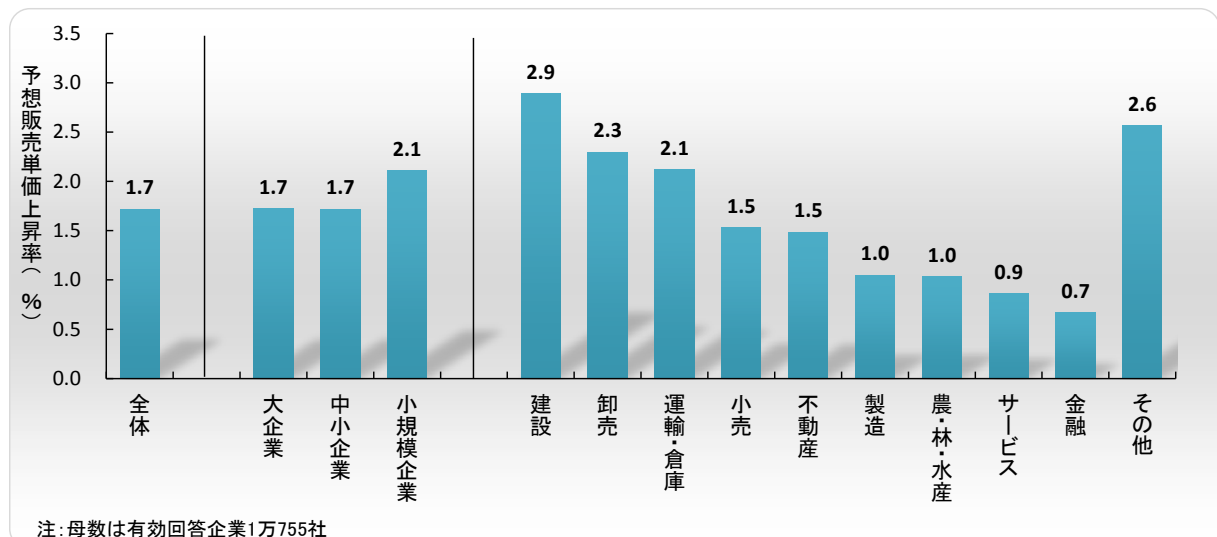
業界別では、『建設』『卸売』『運輸・倉庫』がいずれも平均+2%超となっており、全体を上回る販売単価の上昇を予想している。特に『建設』は、現状で最も高い上昇率（+1.3%）だったのに続き、今後も3%近い単価上昇を見込んでいることが明らかとなった。資材価格や人手不足による工賃の上昇などでコストアップの続く『建設』において、販売価格への反映も顕著に表れている様子がうかがえる。他方、『金融』や『サービス』は現状でマイナスとなっているなかで（それぞれ、-0.6%、-0.002%）、単価は上昇に転じるものものわずかにとどまるとみており、依然として販売価格の動向について厳しい見方を崩していないようだ。

さらに業種別にみると、「家具類小売」（+5.4%）や「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（+4.0%）が高い上昇率を示しているが、いずれも現状の収益環境が非常に厳しい業種だった（それぞれ、-7.2

予想販売単価上昇率～上位・下位5業種～  
(%)

予想販売単価上昇率	
家具類小売	5.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売	4.0
建材・家具、窯業・土石製品卸売	3.1
建設	2.9
繊維・繊維製品・服飾品製造	2.8
...	
精密機械、医療機械・器具製造	-0.2
輸送用機械・器具製造	-0.3
教育サービス	-0.3
電気機械製造	-0.4
郵便、電気通信	-4.4

予想販売単価上昇率～規模・業界別～



ポイント・ワースト1位、-5.1ポイント・ワースト2位)。そのため、これらの業種では、今後は収益環境の改善が期待される。他方、「郵便、電気通信」は現状の収益環境が相対的に良かった（-1.4ポイント、5位）ものの、今後は厳しさが増す可能性がある。

企業からは、「円安のさらなる進行で、輸入品価格は今後もじりじり上昇に向かう」（化学品製造、栃木県、中小企業）や「原料高や人員不足で今後も厳しい状況が続くと思われるが、これを価格に転嫁できない」（情報サービス、東京都、大企業）など、為替動向や人手不足による先行き不安とともに、「部品の価格が上がる一方、販売価格は据え置きで、今後どのような対策を打てば良いか不安」（機械製造、山梨県、小規模企業）といった手詰まり感を抱く意見もあった。

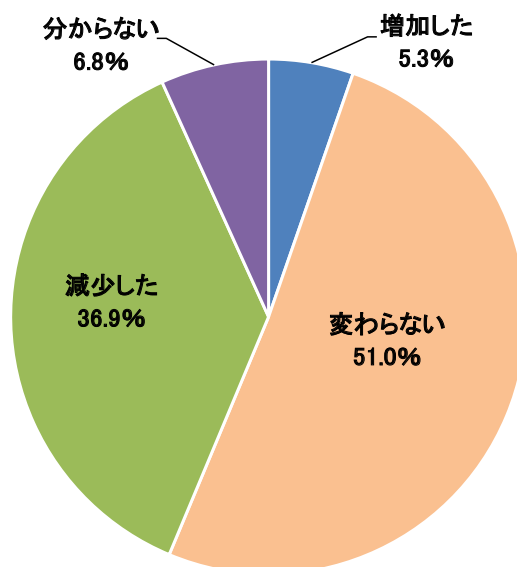
### 3. 企業の4割近くが、消費税率8%への引き上げで経常利益「減少」

消費税率8%への引き上げにより、4月以降の経常利益にどのような影響があったか尋ねたところ、「減少した」は36.9%にのぼり、4割近くの企業で経常利益の減少に直面していた。他方、半数の企業は「変わらない」と回答し、「増加した」企業は5.3%にとどまった。

経常利益が「減少した」と回答した企業を業界別にみると、『小売』は6割を超える企業が経常利益の減少に見舞われていた。次いで、『卸売』と『不動産』も4割超が減少していた。

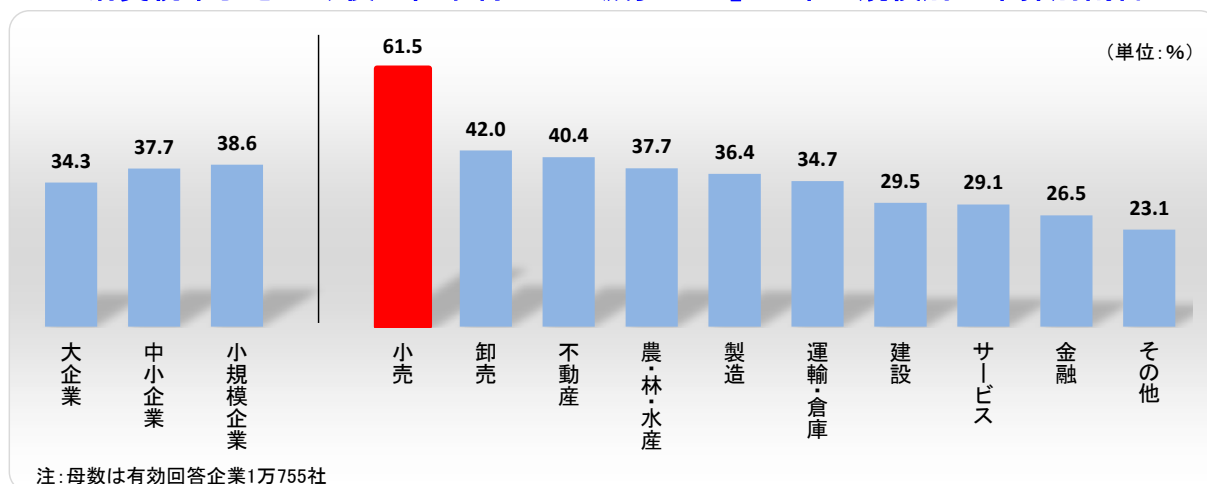
規模別にみると、規模が小さくなるにつれて経常利益の減少を訴える企業は多くなり、「小規模企業」（38.6%）は「大企業」（34.3%）を4.3ポイント上回った。

#### 消費税率引き上げ後の経常利益への影響



注：母数は有効回答企業1万755社

#### 消費税率引き上げ後に経常利益が「減少した」企業の規模別・業界別割合



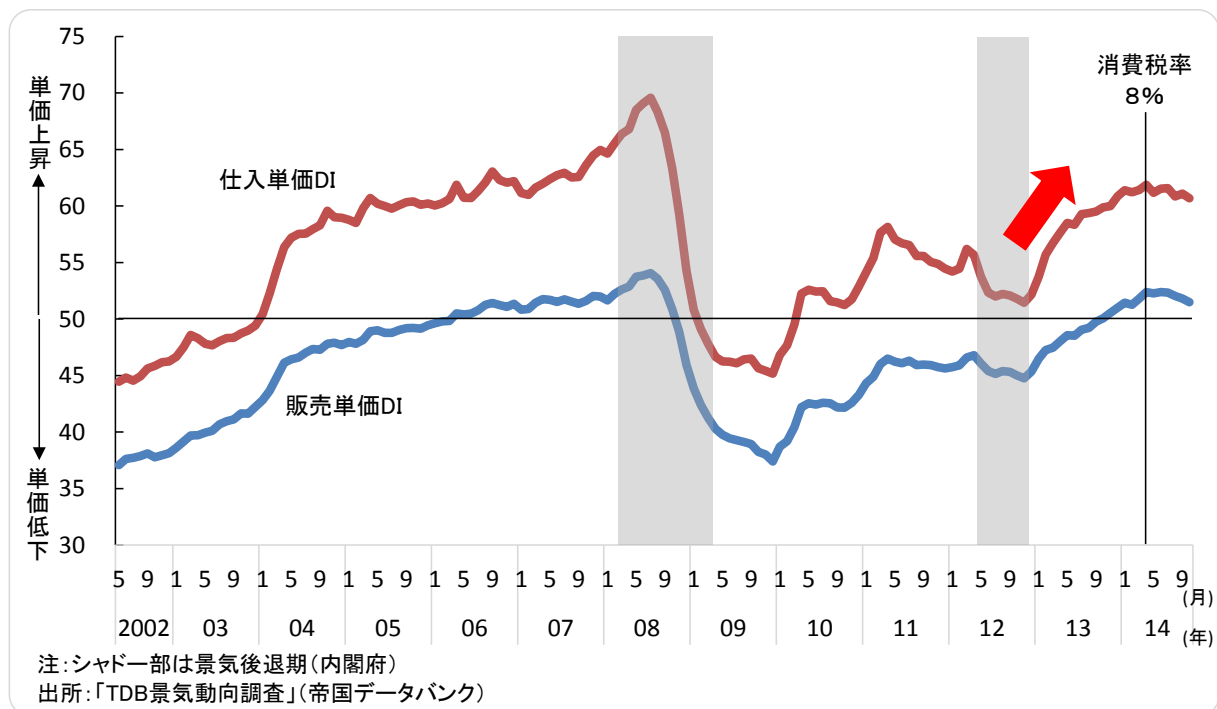
## まとめ

2013年4月に始まり、10月31日から追加実施されている日本銀行による“異次元”の量的・質的金融緩和政策により円安が進行し、大手製造業者を中心に好業績の企業がみられる一方、原材料など輸入価格の上昇をもたらした。また、アベノミクスによる景気上昇過程のなかで現出した人手不足などを通じた人件費の上昇など、多くの企業がコストアップに直面した。さらに、4月に実施された消費税率8%への引き上げもあり、反動減を通じた需要減少にも見舞われている。このようななかで、仕入単価DIと販売単価DI（帝国データバンク「TDB景気動向調査」）をみると、2012年12月以降、急速に仕入れ価格の上昇が加速していたことが分かる。

しかし、本調査で明らかとなったように、仕入れ価格が上昇する一方で、販売価格はわずかな上昇にとどまっており、現状の収益環境は厳しさを増している。特に、小規模企業ほどその傾向が強く、また川上産業において利益の圧縮で吸収している可能性が示唆される。また、消費税率の引き上げ以降、企業の経常利益も減少しており、企業がさらなる負担増に耐えられなくなる可能性は高まっていると言えよう。他方、1年後には現状よりも高い販売価格上昇を予想しており、少しずつ収益環境は改善していくと期待されていることは明るい材料でもある。

アベノミクスにおける第三の矢が効果的に行われているとは言い難いなか、円安傾向は一段と強まっており、企業収益の悪化が懸念される。政府はこのような企業の現状を踏まえた経済対策を切れ目なく打ち出すことの重要性が一段と増している。

## 仕入単価DI および販売単価DI の推移



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,327社、有効回答企業1万755社、回答率46.1%)

## (1) 地域

北海道	548	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,222
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	646	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,790
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	738	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	619
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,452	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	337
北陸(新潟 富山 石川 福井)	578	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	825
		合計	10,755

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53					
金融	132					
建設	1,464					
不動産	275					
製造	飲食料品・飼料製造業	375	(434)	飲食料品小売業	76	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	263		医薬品・日用雑貨品小売業	30	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115		家具類小売業	11	
	出版・印刷	207		家電・情報機器小売業	35	
	化学品製造業	440		自動車・同部品小売業	51	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	542		専門商品小売業	137	
	機械製造業	473		各種商品小売業	49	
	電気機械製造業	375		その他の小売業	5	
	輸送用機械・器具製造業	111				
(3,193)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	運輸・倉庫	470		
	その他製造業	98				
	卸売	飲食料品卸売業	382	(1,539)	飲食店	34
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	199		電気通信業	10
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	382		電気・ガス・水道・熱供給業	9
		紙類・文具・書籍卸売業	119		リース・賃貸業	118
		化学品卸売業	310		旅館・ホテル	36
		再生资源卸売業	37		紙業サービス	62
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	345		放送業	14
		機械・器具卸売業	993		メンテナンス・警備・検査業	153
その他の卸売業		389	広告関連業		136	
			情報サービス業		446	
(3,156)			人材派遣・紹介業	63		
			専門サービス業	205		
			医療・福祉・保健衛生業	104		
			教育サービス業	24		
			その他サービス業	125		
		その他	39			
		合計	10,755			

## (3) 規模

大企業	2,389	22.2%
中小企業	8,366	77.8%
(うち小規模企業)	(2,524)	(23.5%)
合計	10,755	100.0%
(うち上場企業)	(298)	(2.8%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 担当：窪田

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。